

「令和元年版 救急・救助の現況」の公表

全国の救急業務及び救助業務の実施状況等を取りまとめましたので、「令和元年版 救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）として公表します。

1 救急業務の実施状況

平成 30 年中の救急出動件数（消防防災ヘリコプターを含む。）は、660 万 8,341 件（対前年比 26 万 2,824 件増、4.1%増）、搬送人員は 596 万 2,613 人（対前年比 22 万 3,949 人増、3.9%増）であった。

そのうち、救急自動車による救急出動件数は 660 万 5,213 件（対前年比 26 万 3,066 件増、4.1%増）、搬送人員は 596 万 295 人（対前年比 22 万 4,209 人増、3.9%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった。

現場到着所要時間は全国平均で 8.7 分（対前年比 0.1 分増）、病院収容所要時間は全国平均 39.5 分（対前年比 0.2 分増）となった。

2 救助業務の実施状況

平成 30 年中の救助活動件数は 6 万 1,507 件（対前年比 5,192 件増、9.2%増）、救助人員は 6 万 3,836 人（対前年比 6,172 人増、10.7%増）となった。

3 資料の入手方法

資料については、総務省ホームページ（<http://www.soumu.go.jp>）及び消防庁ホームページ（<https://www.fdma.go.jp/>）に掲載するほか、総務省消防庁救急企画室（総務省 3 階）において閲覧に供することとします。



（連絡先）

（救急）救急企画室

担当：三島、増田、黒田

電話：03-5253-7529(直通) FAX：03-5253-7532

（救助）国民保護・防災部参事官付

担当：乾、福島、足立

電話：03-5253-7507(直通) FAX：03-5253-7576

（航空）国民保護・防災部防災課広域応援室

担当：中道、長尾、大胡

電話：03-5253-7527(直通) FAX：03-5253-7537

「令和元年版 救急・救助の現況」ポイント

1. 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）

1) 消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数及び搬送人員

平成30年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、660万8,341件（対前年比26万2,824件増、4.1%増）、搬送人員は596万2,613人（対前年比22万3,949人増、3.9%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった（表1参照）。

表1 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	救急出動件数					搬送人員				
	全出動件数		増減数			全搬送人員			増減数	
	うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリに よる 件数	増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 増減率 (%)	うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリに よる 人員	増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 増減率 (%)		
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲193,033 (▲3.6)	▲193,142 (▲3.7)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲224,138 (▲4.6)	▲224,117 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	25,132 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	4,355 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	341,456 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	296,546 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	243,973 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	203,192 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	94,800 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	67,573 (1.3)
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	113,228 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	95,785 (1.8)
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	69,238 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	59,830 (1.1)
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	69,894 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	72,453 (1.3)
平成28年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	155,149 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	142,848 (2.6)
平成29年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	132,183 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	114,868 (2.0)
平成30年	6,608,341	6,605,213	3,128	262,824 (4.1)	263,066 (4.1)	5,962,613	5,960,295	2,318	223,949 (3.9)	224,209 (3.9)

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

2) 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

平成30年中の救急自動車による救急出動件数は660万5,213件(対前年比26万3,066件増、4.1%増)、搬送人員は596万295人(対前年比22万4,209人増、3.9%増)で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった(図2、表3参照)。

救急自動車は4.8秒に1回の割合で出動し、国民の21人に1人が搬送されたことになる。

図2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

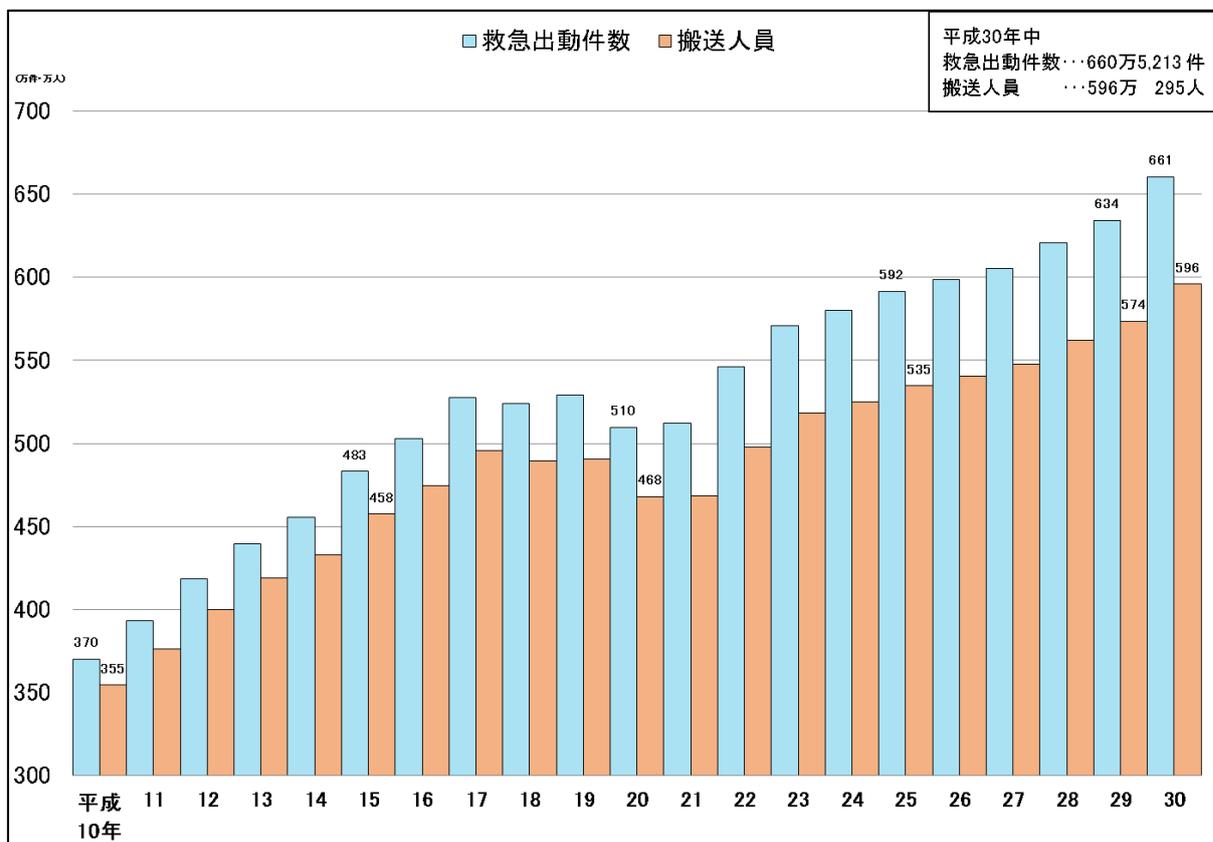


表3 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増減率(%)	搬送人員 (人)	増減率(%)
平成10年	3,701,315	—	3,545,975	—
平成15年	4,830,813	30.5	4,575,325	29.0
平成20年	5,097,094	5.5	4,678,636	2.3
平成25年	5,915,683	16.1	5,346,087	14.3
平成30年	6,605,213	11.7	5,960,295	11.5

3) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

平成30年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を事故種別ごとに見ると、急病が429万4,924件(65.0%)、一般負傷が99万7,804件(15.1%)、交通事故が45万9,977件(7.0%)などとなっている(表4参照)。

事故種別ごとの救急出動件数の推移をみると、急病と一般負傷は増加している一方で、交通事故は減少している(図5参照)。

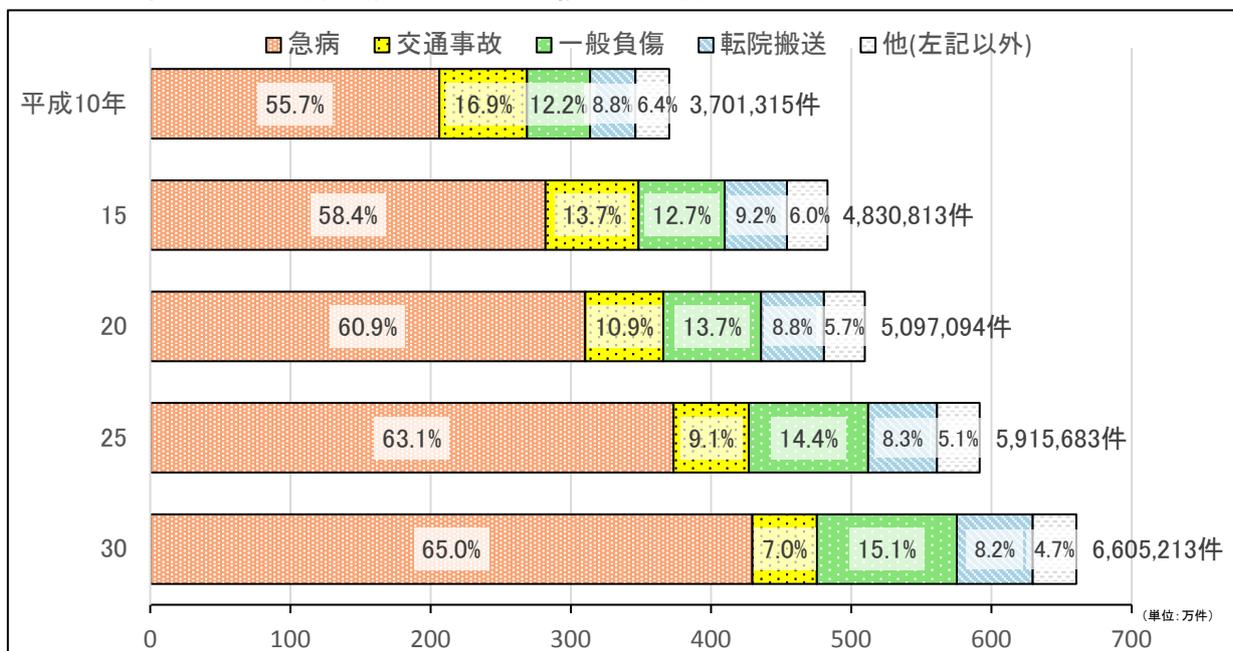
表4 事故種別の救急出動件数対前年比

(単位: 件)

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,294,924	65.0	4,061,989	64.0	232,935	5.7
交通事故	459,977	7.0	481,473	7.6	▲ 21,496	▲ 4.5
一般負傷	997,804	15.1	965,376	15.2	32,428	3.4
加害	32,709	0.5	33,754	0.5	▲ 1,045	▲ 3.1
自損行為	51,994	0.8	52,347	0.8	▲ 353	▲ 0.7
労働災害	58,891	0.9	53,579	0.8	5,312	9.9
運動競技	43,785	0.7	42,356	0.7	1,429	3.4
火災	22,925	0.3	23,169	0.4	▲ 244	▲ 1.1
水難	5,249	0.1	5,060	0.1	189	3.7
自然災害	2,540	0.0	755	0.0	1,785	236.4
転院搬送	542,026	8.2	534,072	8.4	7,954	1.5
その他 (転院搬送除く)	92,389	1.4	88,217	1.4	4,172	4.7
合計	6,605,213	100	6,342,147	100	263,066	4.1

※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図5 事故種別の救急出動件数と5年ごとの構成比の推移



※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

平成30年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとにみると、急病が389万1,040人(65.3%)、一般負傷が91万2,346人(15.3%)、交通事故が44万1,582人(7.4%)などとなっている(表6参照)。

事故種別ごとの搬送人員の推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、急病と一般負傷は増加している一方で、交通事故は減少している(図7参照)。

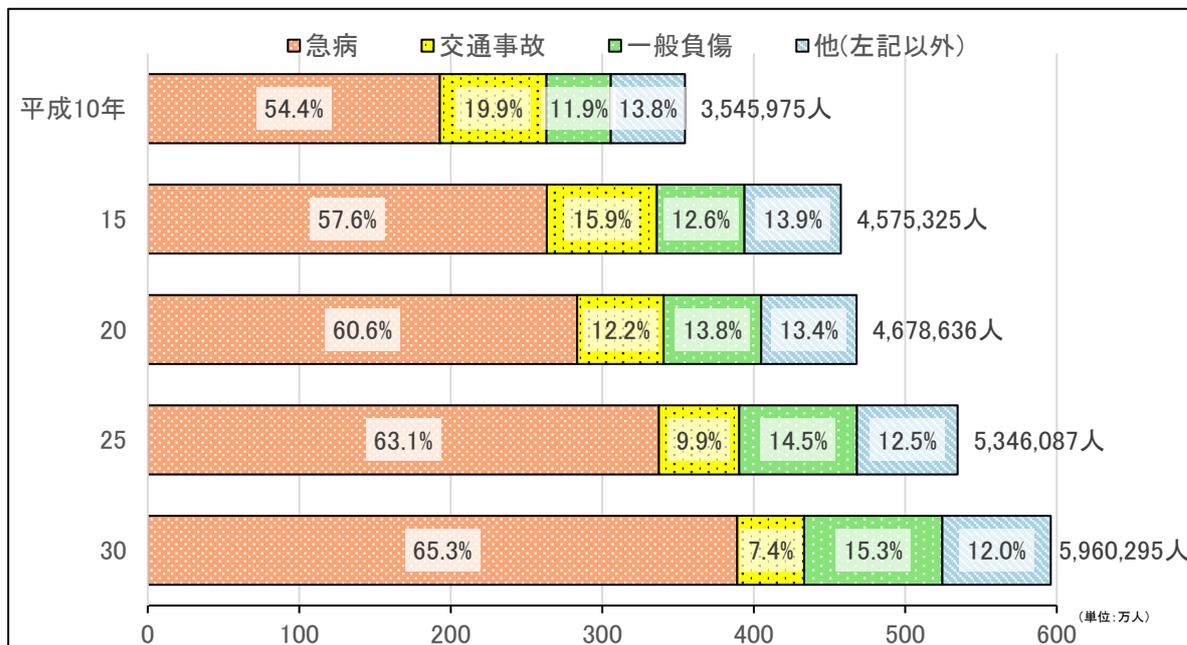
表6 事故種別の搬送人員対前年比

(単位:人)

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,891,040	65.3	3,686,438	64.3	204,602	5.6
交通事故	441,582	7.4	466,043	8.1	▲24,461	▲5.2
一般負傷	912,346	15.3	883,375	15.4	28,971	3.3
加害	25,038	0.4	25,957	0.5	▲919	▲3.5
自損行為	35,156	0.6	35,377	0.6	▲221	▲0.6
労働災害	57,500	1.0	52,189	0.9	5,311	10.2
運動競技	43,349	0.7	41,950	0.7	1,399	3.3
火災	5,393	0.1	5,331	0.1	62	1.2
水難	2,318	0.0	2,327	0.0	▲9	▲0.4
自然災害	1,957	0.0	524	0.0	1,433	273.5
その他	544,616	9.1	536,575	9.4	8,041	1.5
合計	5,960,295	100	5,736,086	100	224,209	3.9

※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図7 事故種別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

4) 年齢区分別の搬送人員

平成30年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、高齢者が353万9,063人(59.4%)、成人が193万5,986人(32.5%)、乳幼児が26万6,032人(4.5%)などとなっている(表8参照)。

年齢区分別の搬送人員の推移をみると、高齢者の搬送割合が増加している(図9参照)。

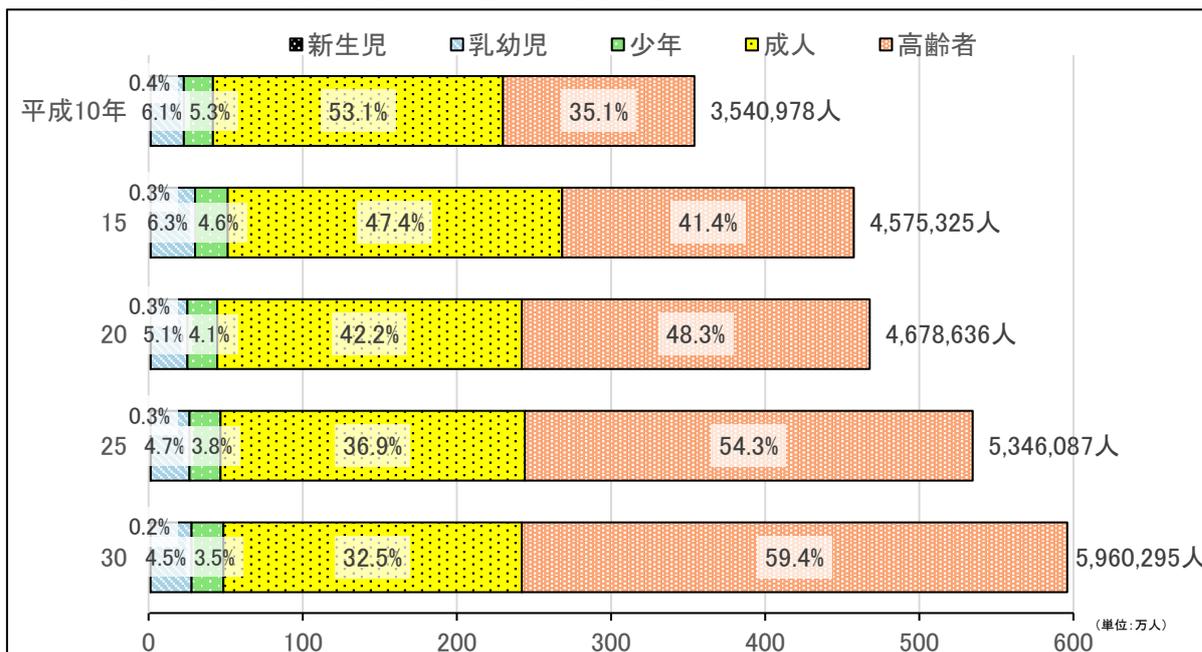
表8 年齢区分別の搬送人員対前年比

(単位:人)

年齢区分	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	13,317	0.2	13,417	0.2	▲100	▲0.7
乳幼児	266,032	4.5	265,257	4.6	775	0.3
少年	205,897	3.5	202,386	3.5	3,511	1.7
成人	1,935,986	32.5	1,883,865	32.8	52,121	2.8
高齢者	3,539,063	59.4	3,371,161	58.8	167,902	5.0
うち、65歳から74歳	948,292	15.9	919,559	16.0	28,733	3.1
うち、75歳から84歳	1,388,681	23.3	1,329,047	23.2	59,634	4.5
うち、85歳以上	1,202,090	20.2	1,122,555	19.6	79,535	7.1
合計	5,960,295	100	5,736,086	100	224,209	3.9

※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図9 年齢区分別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

※平成10年の年齢区分別の搬送人員については、傷病の程度が判明したもののみを計上している。

・年齢区分の定義

- 新生児：生後28日未満の者
- 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- 高齢者：満65歳以上の者

5) 傷病程度別の搬送人員

平成30年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が290万9,546人（48.8%）、中等症（入院診療）が248万2,018人（41.6%）、重症（長期入院）が48万7,413人（8.2%）などとなっている（表10参照）。

傷病程度別の搬送人員の推移をみると、総搬送人員に占める軽症の傷病者の割合は、約5割のまま横ばいとなっている（図11参照）。

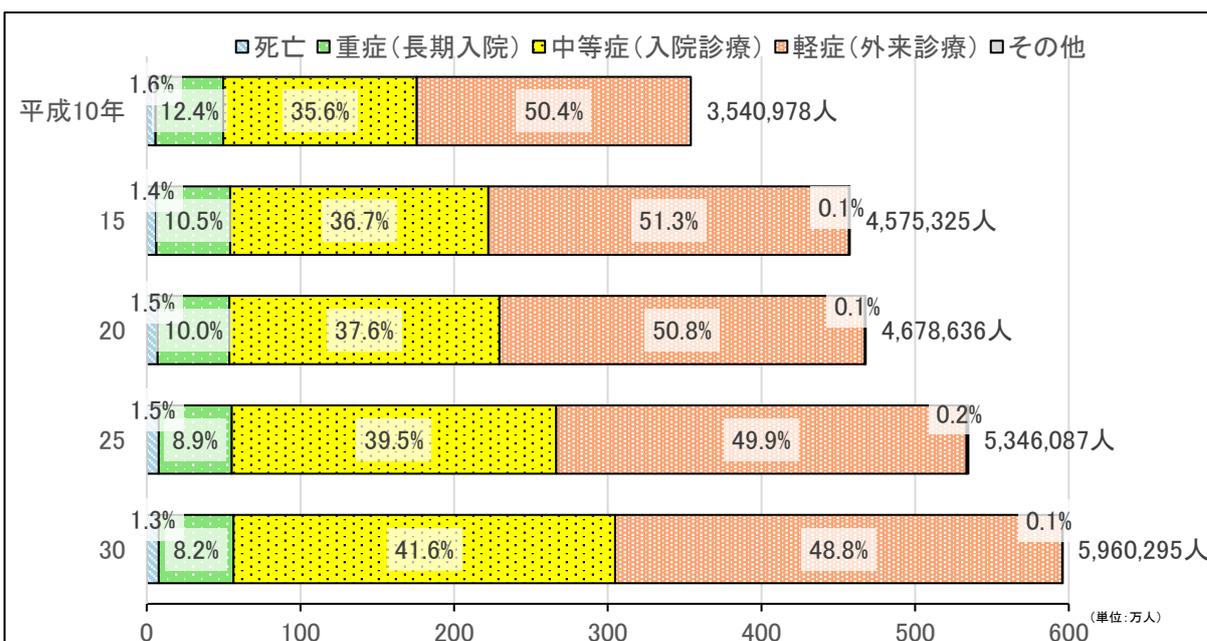
表10 傷病程度別の搬送人員対前年比

(単位：人)

傷病程度	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	78,139	1.3	77,684	1.4	455	0.6
重症(長期入院)	487,413	8.2	482,685	8.4	4,728	1.0
中等症(入院診療)	2,482,018	41.6	2,387,407	41.6	94,611	4.0
軽症(外来診療)	2,909,546	48.8	2,785,158	48.6	124,388	4.5
その他	3,179	0.1	3,152	0.1	27	0.9
合計	5,960,295	100	5,736,086	100	224,209	3.9

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図11 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

※平成10年の傷病程度別の搬送人員については、傷病の程度が判明したもののみを計上している。

・傷病程度の定義

- 死 亡 : 初診時において死亡が確認されたもの
- 重 症(長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中 等 症(入院診療) : 傷病程度が重症または軽症以外のもの
- 軽 症(外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- そ の 他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの

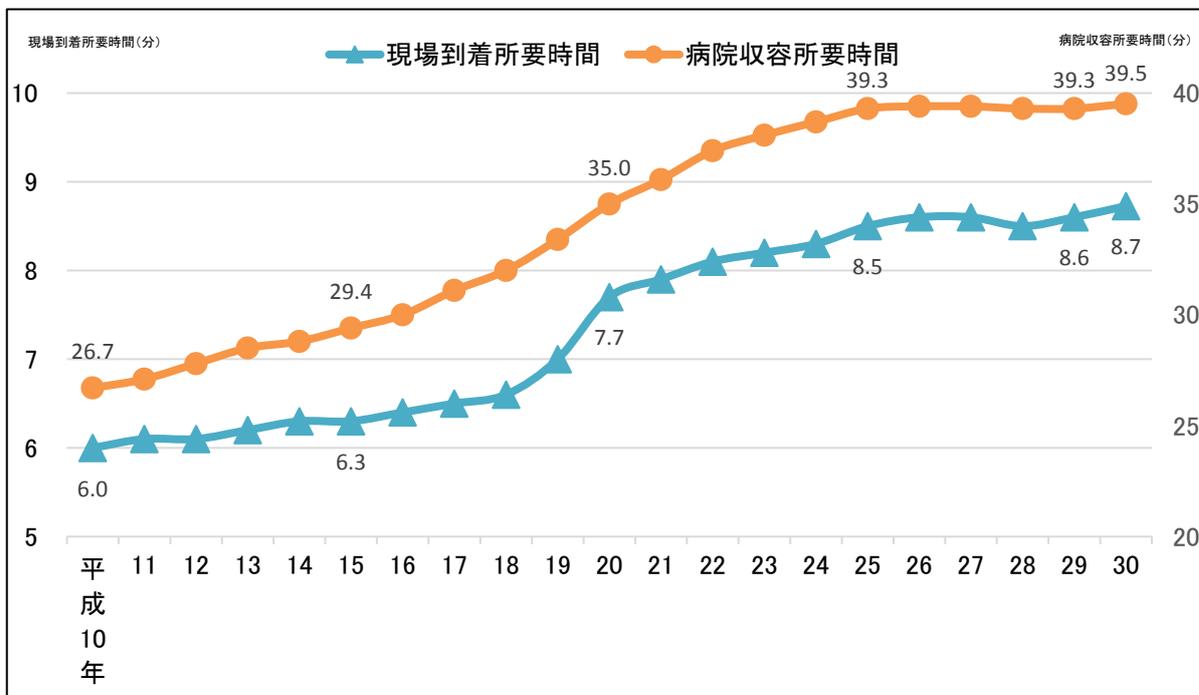
※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

6) 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

平成 30 年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で 8.7 分（対前年比 0.1 分増）、病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で 39.5 分（対前年比 0.2 分増）となっている。

現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、どちらも延伸傾向にある（図 12 参照）。

図 12 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



※東日本大震災の影響により、平成 22 年及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

7) 一般市民による心肺蘇生（AEDの使用を含む。）実施の有無別の生存率

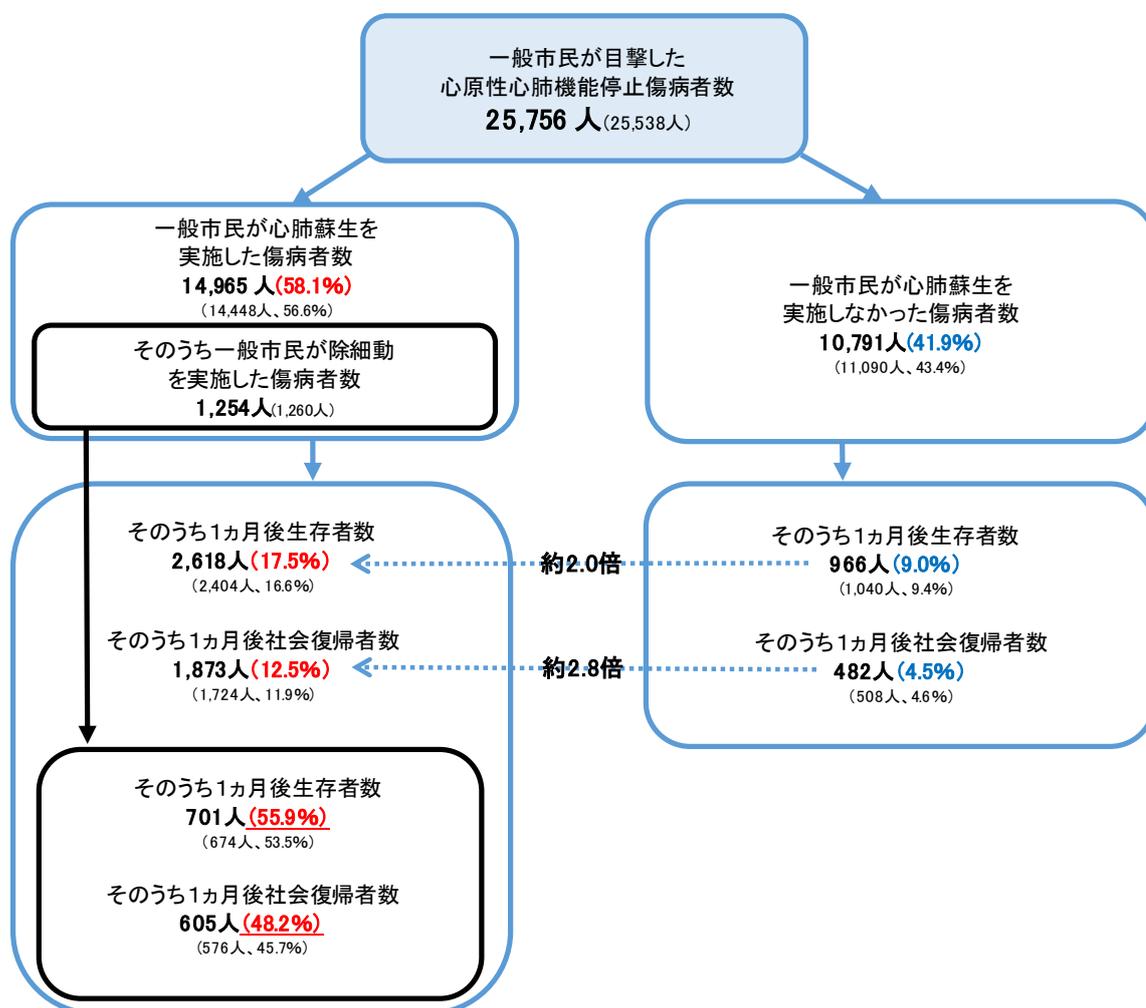
（一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率）

平成 30 年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数は 2 万 5,756 人で、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は 1 万 4,965 人 (58.1%) となっている。

一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数のうち、一般市民が AED を使用し除細動を実施した傷病者数は 1,254 人で、そのうち 1 カ月後生存者数は 701 人 (55.9%)、1 カ月後社会復帰者数は 605 人 (48.2%) となっている（図 13 参照）。

図 13 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率（平成 30 年）

※小文字括弧内数値は平成 29 年中の数値



2. 救助業務の実施状況

平成30年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万7,429件（対前年比5,093件増、5.5%増）、救助活動件数6万1,507件（対前年比5,192件増、9.2%増）、救助人員6万3,836人（対前年比6,172人増、10.7%増）であり、前年と比較して救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも増加している（表14参照）。

表14 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	区分	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
		件数 (件)	対前年増減率 (%)	件数 (件)	対前年増減率 (%)	人員 (人)	対前年増減率 (%)
平成25年		88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲ 2.8
平成26年		88,184	▲ 0.2	56,695	▲ 0.4	57,809	0.3
平成27年		87,636	▲ 0.6	55,966	▲ 1.3	59,190	2.4
平成28年		90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲ 2.1
平成29年		92,336	2.5	56,315	▲ 1.5	57,664	▲ 0.5
平成30年		97,429	5.5	61,507	9.2	63,836	10.7

1) 救助出動件数

「交通事故」が2万4,686件（対前年比1,456件減、5.6%減）と減少する一方で、「火災」が4,067件（対前年比18件増、0.4%増）、「建物等による事故」が3万5,578件（対前年比2,101件増、6.3%増）、「水難事故」が4,054件（対前年比278件増、7.4%増）と増加している。なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の36.5%を占めている。次いで「交通事故」2万4,686件(25.3%)、「火災」4,067件(4.2%)、「水難事故」4,054件の(4.2%)順となっている（表15参照）。

事故種別ごとの救助出動件数の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少している（図16参照）。

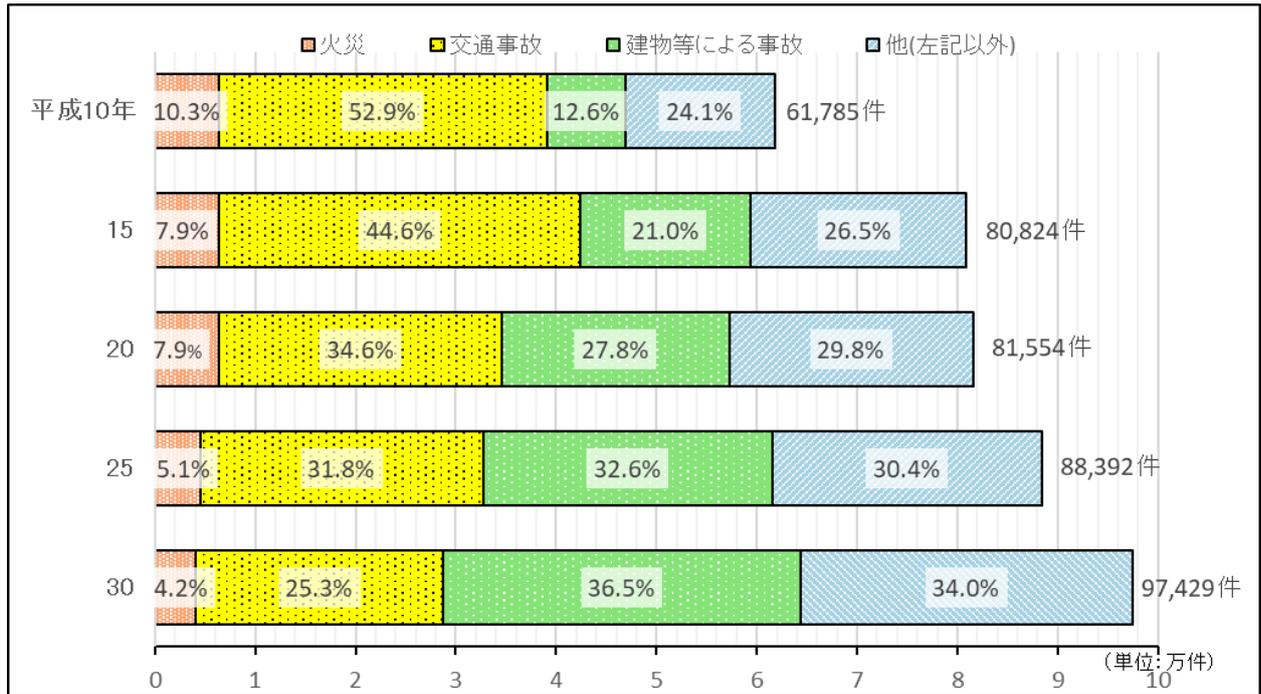
表15 事故種別の救助出動件数対前年比

(単位：件)

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,067	4.2	4,049	4.4	18	0.4
交通事故	24,686	25.3	26,142	28.3	▲ 1,456	▲ 5.6
水難事故	4,054	4.2	3,776	4.1	278	7.4
風水害等自然災害事故	1,594	1.6	491	0.5	1,103	224.6
機械による事故	1,946	2.0	1,837	2.0	109	5.9
建物等による事故	35,578	36.5	33,477	36.3	2,101	6.3
ガス及び酸欠事故	693	0.7	573	0.6	120	20.9
破裂事故	5	0.0	5	0.0	0	0.0
その他	24,806	25.5	21,986	23.8	2,820	12.8
合計	97,429	100	92,336	100	5,093	5.5

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図16 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2) 救助活動件数

「建物等による事故」が2万6,135件（対前年比3,386件増、14.9%増）と、活動件数全体の42.5%を占め、平成20年以降、依然として最大の事故種別となっている。次いで「交通事故」1万4,261件(23.2%)、「火災」4,067件（6.6%）、「水難事故」2,806件（4.6%）の順となっている（表17参照）。

事故種別ごとの救助活動件数の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少している（図18参照）。

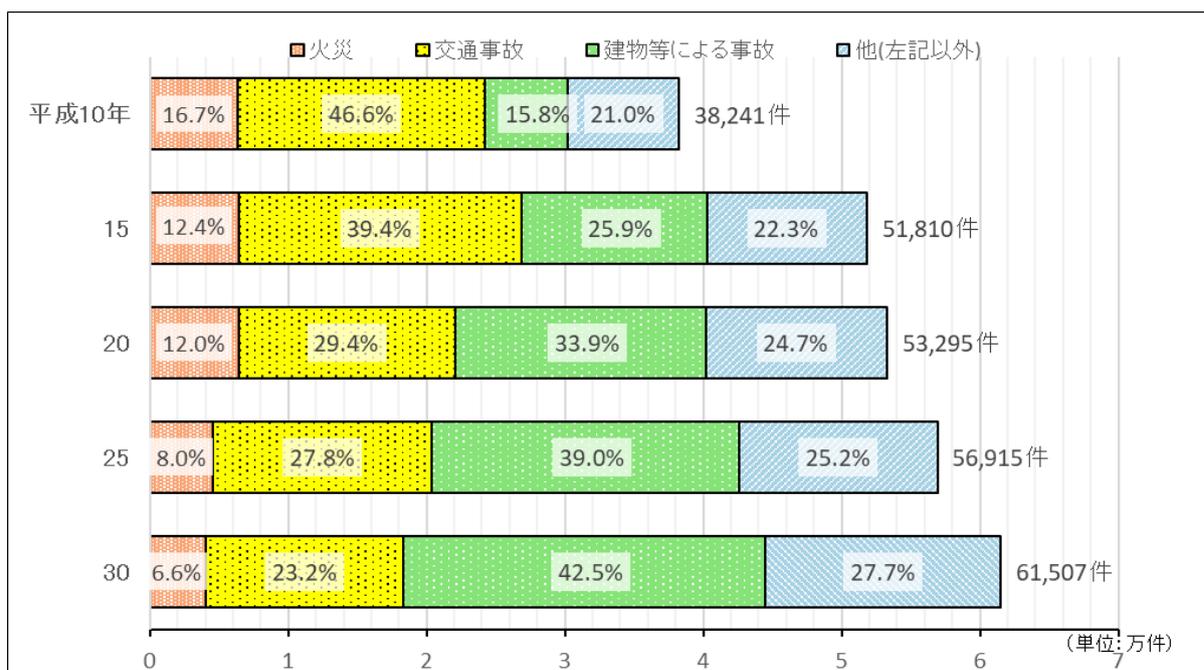
表17 事故種別の救助活動件数対前年比

（単位：件）

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,067	6.6	4,049	7.2	18	0.4
交通事故	14,261	23.2	14,665	26.0	▲ 404	▲ 2.8
水難事故	2,806	4.6	2,563	4.6	243	9.5
風水害等自然災害事故	1,011	1.6	320	0.6	691	215.9
機械による事故	1,227	2.0	1,051	1.9	176	16.7
建物等による事故	26,135	42.5	22,749	40.4	3,386	14.9
ガス及び酸欠事故	391	0.6	331	0.6	60	18.1
破裂事故	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他	11,607	18.9	10,585	18.8	1,022	9.7
合計	61,507	100	56,315	100	5,192	9.2

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図18 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



※端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

3) 救助人員

「風水害等自然災害事故」が4,326人 (対前年比3,084人増、248.3%増) と増加している。また、昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、2万4,086人 (対前年比2,744人増、12.9%増) と救助人員全体の37.7%を占めている。

次いで「交通事故」1万8,813人(29.5%)、「風水害等自然災害事故」4,326人(6.8%)、「水難事故」2,919人(4.6%)の順になっている (表19参照)。

事故種別ごとの救助人員の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少している (図20参照)。

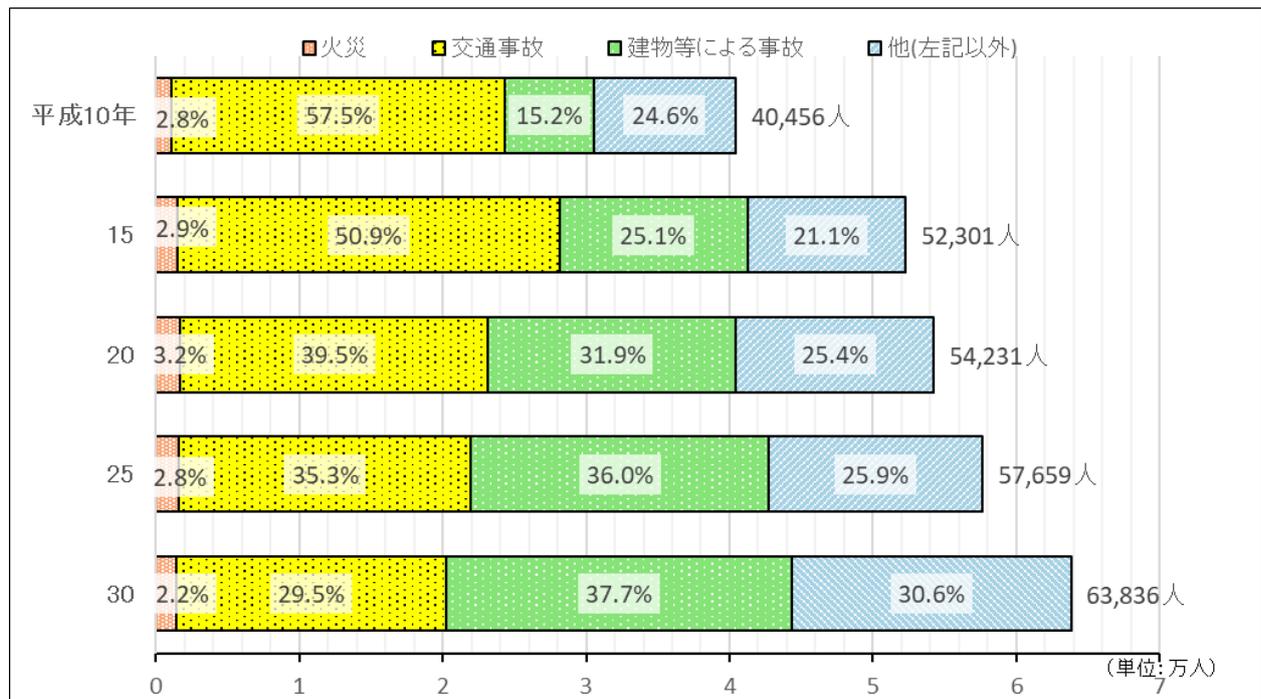
表19 事故種別の救助人員対前年比

(単位: 人)

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	救助人員	構成比 (%)	救助人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
火災	1,430	2.2	1,460	2.5	▲ 30	▲ 2.1
交通事故	18,813	29.5	19,701	34.2	▲ 888	▲ 4.5
水難事故	2,919	4.6	2,747	4.8	172	6.3
風水害等自然災害事故	4,326	6.8	1,242	2.2	3,084	248.3
機械による事故	1,488	2.3	1,216	2.1	272	22.4
建物等による事故	24,086	37.7	21,342	37.0	2,744	12.9
ガス及び酸欠事故	335	0.5	299	0.5	36	12.0
破裂事故	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他	10,438	16.4	9,656	16.7	782	8.1
合計	63,836	100	57,664	100	6,172	10.7

※端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

図20 事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

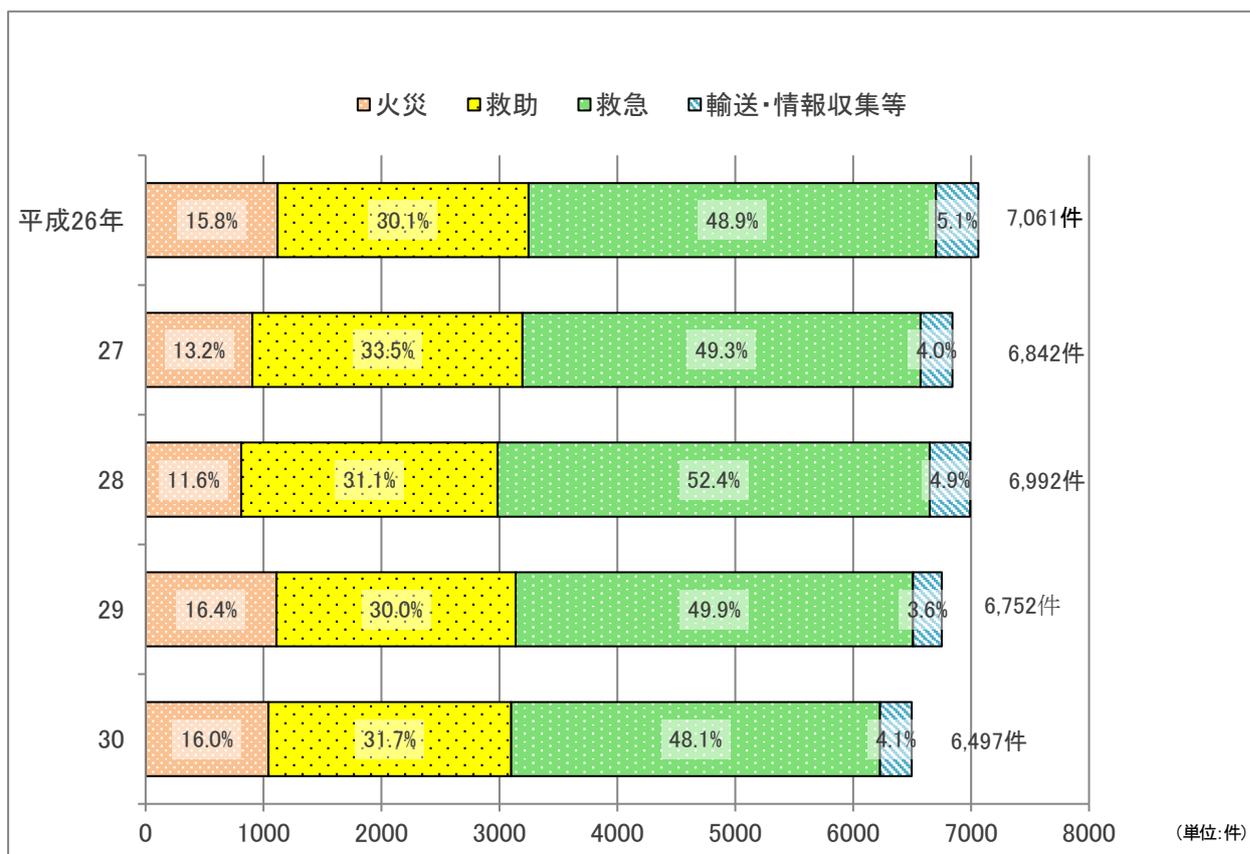
3. 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

消防防災ヘリコプターは、令和元年11月1日現在、全国44都道府県に合計75機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター5機を含む）。

平成30年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は3,128件（対前年比242件減、7.2%減）、救助出動件数は2,058件（対前年比30件増、1.5%増）となっている（表22、26参照）。

その他に、火災出動件数は1,042件（対前年比68件減）、情報収集・輸送等出動件数は269件（対前年比25件増）となっており、すべての出動件数を合わせた合計は6,497件（対前年比255件減）となっている（図21参照）。

図21 消防防災ヘリコプターによる災害出動件数の推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

1) 救急出動件数

平成30年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が949件（対前年比176件減、15.6%減）、「急病」が681件（対前年比17件減、2.4%減）、「一般負傷」が646件（対前年比24件減、3.6%減）、「医師搬送」が435件（対前年比16件減、3.5%減）などとなっている（表22参照）。

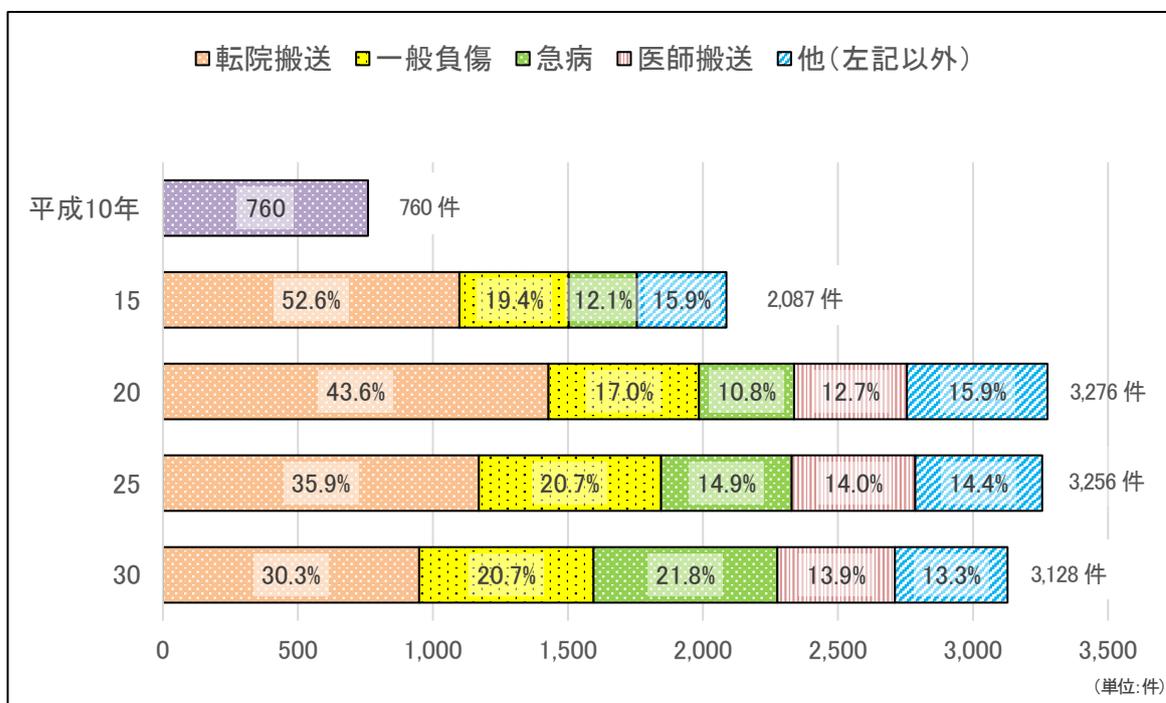
表 22 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比

（単位：件）

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	60	1.9	43	1.3	17	39.5
交通事故	113	3.6	117	3.5	▲4	▲3.4
労働災害	88	2.8	95	2.8	▲7	▲7.4
一般負傷	646	20.7	670	19.9	▲24	▲3.6
急病	681	21.8	698	20.7	▲17	▲2.4
転院搬送	949	30.3	1,125	33.4	▲176	▲15.6
医師搬送	435	13.9	451	13.4	▲16	▲3.5
火災	4	0.1	7	0.2	▲3	▲42.9
自然災害	31	1.0	13	0.4	18	138.5
運動競技	7	0.2	7	0.2	0	0.0
加害	0	0.0	1	0.0	▲1	▲100.0
自損行為	32	1.0	40	1.2	▲8	▲20.0
その他の救急	82	2.6	103	3.1	▲21	▲20.4
合計	3,128	100.0	3,370	100.0	▲242	▲7.2

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図 23 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成10年は総件数のみ

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2) 消防防災ヘリコプターの救急搬送人員

平成30年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「転院搬送」が894人（対前年比230人減、20.5%減）、「急病」が424人（対前年比4人増、1.0%増）、「一般負傷」が632人（対前年比27人減、4.1%減）などとなっている（表24参照）。

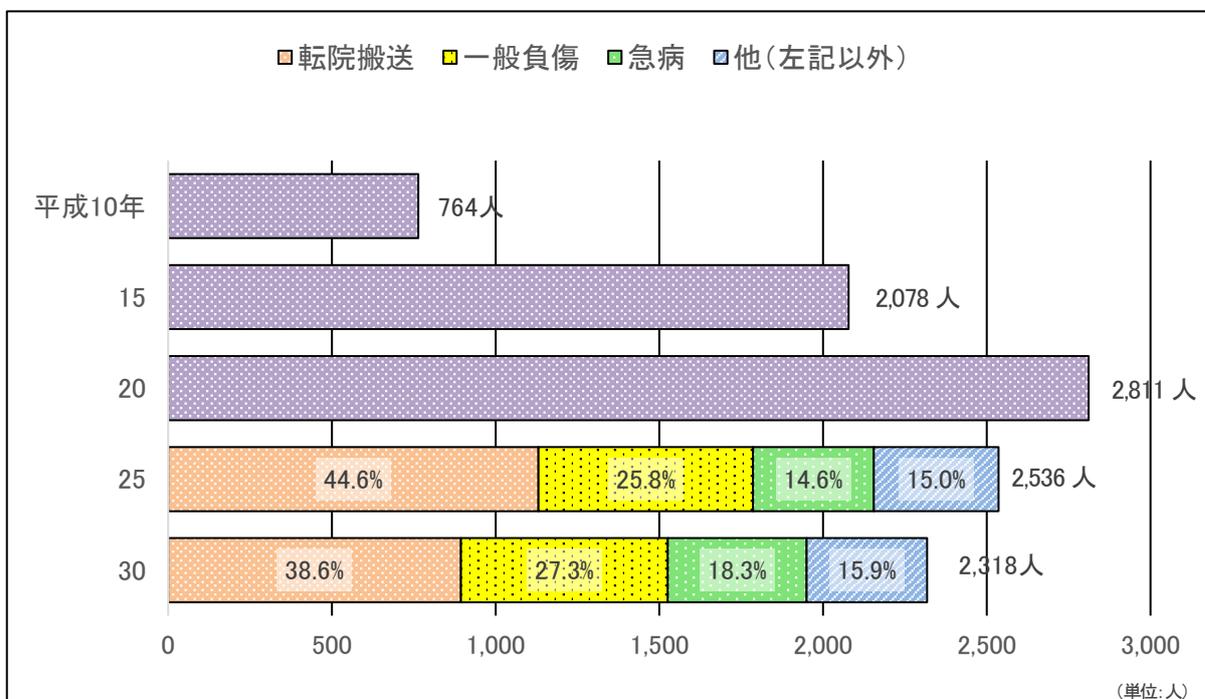
表24 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比

（単位：人）

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	39	1.7	34	1.3	5	14.7
交通事故	97	4.2	106	4.1	▲9	▲8.5
労働災害	80	3.5	88	3.4	▲8	▲9.1
一般負傷	632	27.3	659	25.6	▲27	▲4.1
急病	424	18.3	420	16.3	4	1.0
転院搬送	894	38.6	1,124	43.6	▲230	▲20.5
火災	3	0.1	6	0.2	▲3	▲50.0
自然災害	61	2.6	28	1.1	33	117.9
運動競技	6	0.3	6	0.2	0	0.0
加害	0	0.0	1	0.0	▲1	▲100.0
自損行為	19	0.8	23	0.9	▲4	▲17.4
その他の救急	63	2.7	83	3.2	▲20	▲24.1
合計	2,318	100.0	2,578	100.0	▲260	▲10.1

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図25 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成10年、15年、20年は総件数のみ

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3) 消防防災ヘリコプターの救助出動件数

平成30年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,198件（対前年比74件減、5.8%減）、「水難」が509件（対前年比16件減、3.0%減）、「自然災害」が134件（対前年比105件増、362.1%増）、「火災」が0件（対前年比0件）、「その他」が217件（対前年比15件増、7.4%増）となっている（表26参照）。

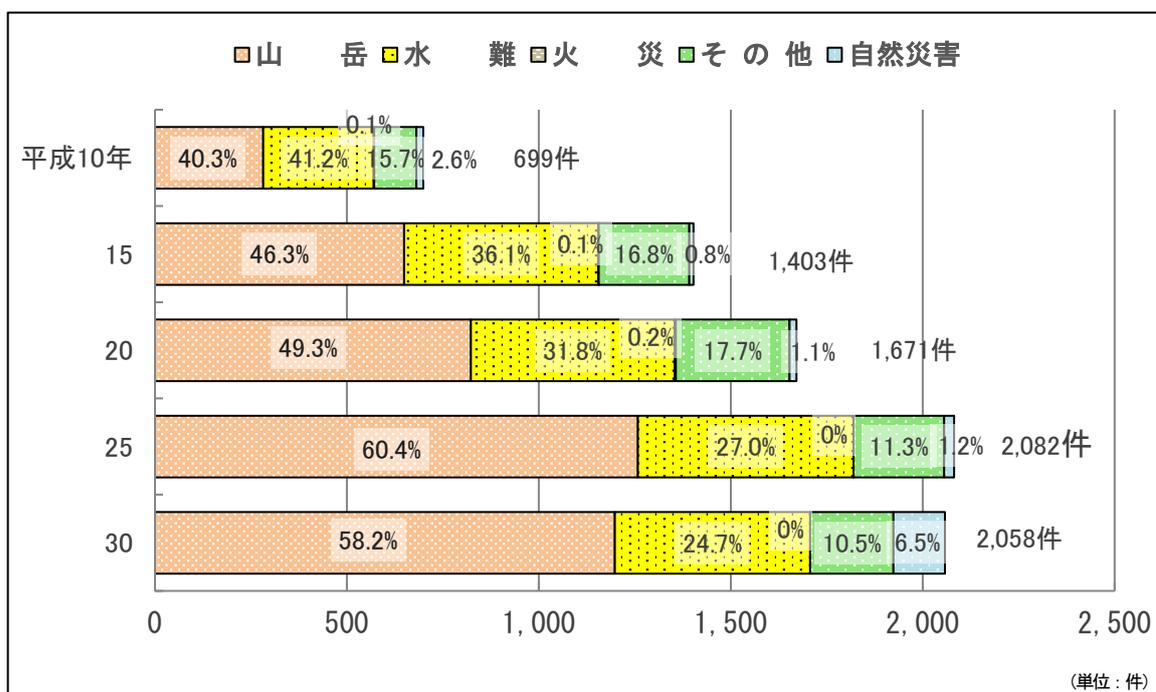
事故種別ごとの推移をみると、大雨被害等による「自然災害」が他の事故種別に比べ増加している。

表 26 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比 (単位：件)

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	509	24.7	525	25.9	▲ 16	▲ 3.0
自然災害	134	6.5	29	1.4	105	362.1
山岳	1,198	58.2	1,272	62.7	▲ 74	▲ 5.8
その他	217	10.5	202	10.0	15	7.4
合計	2,058	100.0	2,028	100.0	30	1.5

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図 27 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

4) 消防防災ヘリコプターの救助人員

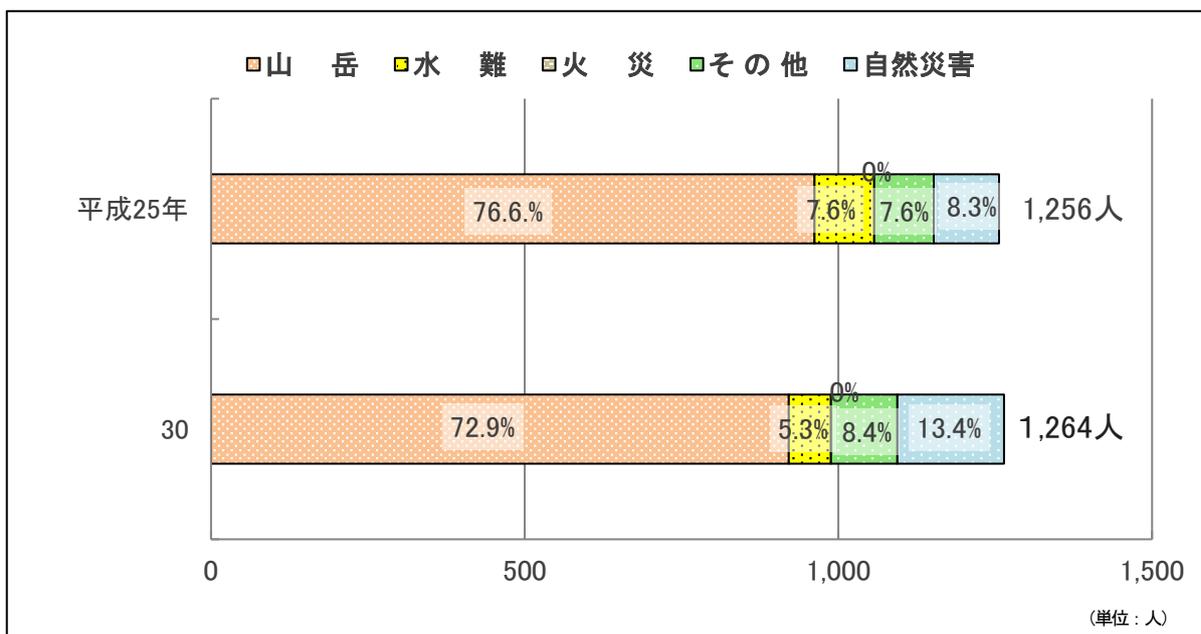
平成30年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が921人（対前年比81人減、8.1%減）、「水難」が67人（対前年比13人減、16.3%減）、「自然災害」が170人（対前年比97人増、132.9%増）、「火災」が0人（対前年比0人）、「その他」が106人（対前年比24人増、29.3%増）となっている（表28参照）。

表 28 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比 (単位：人)

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0	0	0.0	0	0.0
水難	67	5.3	80	6.5	▲13	▲16.3
自然災害	170	13.4	73	5.9	97	132.9
山岳	921	72.9	1,002	81.0	▲81	▲8.1
その他	106	8.4	82	6.6	24	29.3
合計	1,264	100.0	1,237	100.0	27	2.2

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図 29 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※平成10年、15年、20年の救助人員は不明

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

5) 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

平成30年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動件数及び救助・救急搬送人員は160件（対前年比116件増）・300人（対前年比209件増）。その内、大分県中津市土砂災害は2件・6人、大阪府北部を震源とする地震は2件・0人、平成30年7月豪雨は129件・187人、平成30年北海道胆振東部地震が27件・107人となっている（表30参照）。

表 30 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成26年～30年）

（単位：件／人）

年・災害名		区分	緊急消防援助隊 航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊 による救助・救急搬送人員	計
平成26年	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害		14	38	17	28
	御嶽山噴火災害		18		10	
	長野県北部を震源とする地震		6		1	
平成27年	口永良部島噴火災害		5	153	0	544
	平成27年9月関東・東北豪雨		148		544	
平成28年	平成28年熊本地震		77	152	121	324
	平成28年台風第10号による災害		75		203	
平成29年	平成29年7月九州北部豪雨		44	44	91	91
平成30年	大分県中津市土砂災害		2	160	6	300
	大阪府北部を震源とする地震		2		0	
	平成30年7月豪雨		129		187	
	平成30年北海道胆振東部地震		27		107	